

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,904,689	6,276,769	23,413,516
経常利益 (千円)	807,977	785,348	2,895,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	526,678	526,056	1,919,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	603,939	508,676	2,112,988
純資産額 (千円)	44,628,093	46,119,901	45,836,080
総資産額 (千円)	50,928,323	52,613,923	53,073,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.27	24.29	88.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	87.7	86.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内においては、企業収益は高水準を維持し更なる事業拡大に向けた投資が進む一方、人件費や物流費などの上昇により製品価格値上げの動きが見られます。また、米国を中心とした海外諸国の貿易政策の転換が日本経済へ影響することが予想されるなど、先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,276百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益723百万円（同4.9%減）、経常利益785百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期当期純利益は526百万円（同0.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

国内の個人消費は物価上昇や天候などの要因により鈍い動きとなっております。得意先である小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数が減少いたしました。

新車販売については、軽自動車は前期を上回ったものの、普通車は各自動車メーカーの新車効果が一服したことで減少し、全体では前期を下回りました。中古車販売についても前期を下回りました。

一般消費者向け販売（自動車分野）

当社の一般消費者向け販売は、小売店に向けサービスメニューへの製品導入提案や新規流通開拓を進めたものの、タイヤ購入の駆け込み需要によりカー用品の関連購買が進んだ前期と比較し、苦戦する結果となりました。

自動車ボディお手入れ製品は、車高の高い車の販売伸長に伴い増加する、洗車作業を効率化したいというニーズに応えた新製品「マックスウォッシュ」シリーズの販売が好調であったものの、ボディコーティング剤の販売が減少し前期を下回りました。ガラスケア製品は、新製品の発売延期があったものの、小売店において梅雨対策企画として撥水剤「ガラコ」シリーズの強化販売を行ったことで前期を上回りました。リペア製品は、補修ケミカルの販売増加により前期を上回りました。これらの結果、一般消費者向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤は性能を向上させた新製品が新たに中古車販売店に導入となったことで前期を上回りました。また、コーティング剤の提供が中心であった法人に対し、ワイパーなどの消費財の販売を強化したことで、全体でも前期を上回りました。

家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、小売店において店舗での多箇所展開をはかり順調に推移したものの、新製品の初回導入があった前期を下回る結果となりました。

海外向け販売（自動車分野）

中国では、上海現地法人からの出荷はワックスなどの出荷が好調で前期を上回ったものの、日本からの輸出が減少し、全体では前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは店舗での売場作りを強化し、主に韓国においてガラスケア製品を中心に販売が伸長し、前期を上回りました。

東南アジアではミャンマーやタイに向けた出荷が増加したものの、マレーシアやシンガポールに向けた販売が減少し前期を下回りました。

ロシアは新たに製品ラインナップに加えた自動車用オイルの販売増加などにより前期を上回りました。

欧州ではボディケア製品の販売が減少し前期を下回りました。

また、ブラジル、アルゼンチンなどの南アメリカや南アジアからの受注が増加し、これらにより海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

アフターサービスを外注化し営業活動の強化に努め、販路の拡大・整備に取り組んだことで前期を上回る結果となりました。

電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

平成30年3月より事業を開始し、主力の社会インフラ用途に向けた販売が増加したことで、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、当期より開始した電子機器・ソフトウェア開発販売事業の売上が寄与していることもあり、3,156百万円（同8.5%増）となりました。社会の要請に対応するべく人件費や運賃などが増加した一方、研究費など将来の事業拡大に向けた投資が現時点で発生していないことや売上高の増加などにより、営業利益は417百万円（同4.8%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門（産業分野）

当期は半導体市場において製造装置の供給不足が徐々に解消され、更に設備投資が拡大する見込みであります。国内向け販売は、半導体製造装置メーカーへの洗浄用部材の導入が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。海外向け販売は、半導体製造用製品は米国メーカーに向けた出荷の減少を要因に前期には至らなかったものの、ハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバーの需要増加で好調に推移し、産業資材全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品の販売が減少したことや、スポーツ用OEM製品が仕様変更により出荷調整となったことで、前期を下回りました。海外向け販売は、米国において吸水セームの用途展開が進んだことで受注が増加し前期を上回りました。これらにより生活資材全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は1,456百万円（同3.5%増）となりました。営業利益は、製造設備の大型投資を行ったことによる減価償却費の増加などにより利益率が悪化し、193百万円（同24.2%減）となりました。

（サービス）

自動車整備・钣金事業（自動車分野）

外車ディーラーからの車両入庫が増加したことや、各工場の顧客構成を見直し、工場間で稼働を平準化させたことで前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業（自動車分野）

大型車教習において法人からのまとまった入所があったものの、単価の高い企業研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

主力の生協向け販売において季節商品や防災用品の提案で採用数が増加したことや、紙面レイアウトの工夫により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は1,313百万円（同5.8%増）、営業利益は58百万円（同16.4%増）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において入居テナントの入替えに伴い一時的な稼働低下が発生したことで前期を下回る結果となりました。

温浴事業（生活分野）

メニューの充実をはかり飲食売上が増加したことで前期を上回る結果となりました。

介護予防支援事業（生活分野）

登録会員の利用件数を増やすため居宅営業を強化したことで前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は349百万円（同1.2%増）、営業利益は51百万円（同4.7%減）となりました。

当1四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、52,613百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり459百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、好調な営業活動や投資有価証券の持ち合い解消による売却などの一方、配当金や法人税等の支払いなどにより450百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,494百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり743百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払金及び未払費用が支払いにより減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、46,119百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり283百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円と配当金の支払い238百万円により利益剰余金が287百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、150百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は103百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計11名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は47百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、2件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,707,600	217,076	同上
単元未満株式	普通株式 2,788	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,076	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	564,300	-	564,300	2.53
計	-	564,300	-	564,300	2.53

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、本制度に係る当社株式(前事業年度末61,200株、当第1四半期会計期間末44,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	15,656,957
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,273,709
有価証券	300,503	300,340
商品及び製品	1,724,342	1,831,823
仕掛品	383,204	368,939
原材料及び貯蔵品	789,629	838,911
その他	237,660	226,033
貸倒引当金	19,732	20,022
流動資産合計	23,548,386	23,476,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,602,063
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	949,383
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	12,817
その他(純額)	236,147	222,356
有形固定資産合計	22,397,370	22,331,997
無形固定資産		
のれん	28,750	27,312
その他	146,699	137,184
無形固定資産合計	175,449	164,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	6,151,821
繰延税金資産	277,229	242,874
その他	295,623	301,842
貸倒引当金	53,506	55,801
投資その他の資産合計	6,952,699	6,640,736
固定資産合計	29,525,520	29,137,231
資産合計	53,073,907	52,613,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,090,530
1年内返済予定の長期借入金	35,817	35,817
未払法人税等	573,755	88,969
未払金及び未払費用	1,182,806	1,052,260
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-
その他	601,830	672,804
流動負債合計	3,819,985	2,940,382
固定負債		
繰延税金負債	236,964	341,484
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	365,894
退職給付に係る負債	1,565,215	1,576,658
その他	430,526	438,939
固定負債合計	3,417,840	3,553,640
負債合計	7,237,826	6,494,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	40,031,093	40,318,336
自己株式	469,359	455,402
株主資本合計	45,101,776	45,402,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,354,116
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	74,655	70,001
退職給付に係る調整累計額	67,520	63,756
その他の包括利益累計額合計	734,304	716,925
純資産合計	45,836,080	46,119,901
負債純資産合計	53,073,907	52,613,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,904,689	6,276,769
売上原価	3,603,309	3,961,702
売上総利益	2,301,380	2,315,066
販売費及び一般管理費	1,540,932	1,591,633
営業利益	760,448	723,433
営業外収益		
受取利息	3,301	5,072
受取配当金	30,448	32,267
その他	15,231	25,277
営業外収益合計	48,981	62,617
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	92	77
為替差損	91	-
その他	1,267	624
営業外費用合計	1,452	702
経常利益	807,977	785,348
特別利益		
固定資産売却益	3,478	2,086
投資有価証券売却益	-	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	11,692
特別利益合計	3,478	71,313
特別損失		
固定資産売却損	113	-
固定資産除却損	0	1,046
投資有価証券売却損	-	76,249
特別損失合計	113	77,295
税金等調整前四半期純利益	811,342	779,366
法人税、住民税及び事業税	200,557	108,716
法人税等調整額	84,106	144,593
法人税等合計	284,664	253,309
四半期純利益	526,678	526,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,678	526,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	526,678	526,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,650	16,489
為替換算調整勘定	7,843	4,654
退職給付に係る調整額	7,454	3,764
その他の包括利益合計	77,261	17,379
四半期包括利益	603,939	508,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,939	508,676
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度50,245千円、当第1四半期連結会計期間36,288千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度61,200株、当第1四半期連結会計期間44,200株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度35,817千円、当第1四半期連結会計期間35,817千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
8,125千円	8,692千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
広告宣伝費	88,348千円	99,962千円
販売促進費	94,335	75,307
荷造運賃	163,642	185,232
貸倒引当金繰入額	1,212	2,969
役員・従業員給与諸手当	540,530	573,817
退職給付費用	31,358	30,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,572	11,423
減価償却費	40,000	44,566
研究開発費	151,424	150,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	164,216千円	187,127千円
のれんの償却額	-	1,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,006	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式121,400株に対する配当金1,335千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,909,691	1,407,536	1,241,696	345,764	5,904,689	-	5,904,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,271	13,511	4,249	26,730	59,762	59,762	-
計	2,924,963	1,421,047	1,245,945	372,495	5,964,452	59,762	5,904,689
セグメント利益	398,280	255,344	50,187	54,423	758,235	2,212	760,448

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,212千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,156,532	1,456,459	1,313,778	349,997	6,276,769	-	6,276,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,369	14,291	3,249	25,179	58,090	58,090	-
計	3,171,901	1,470,751	1,317,028	375,177	6,334,859	58,090	6,276,769
セグメント利益	417,451	193,578	58,406	51,856	721,292	2,141	723,433

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,141千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円27銭	24円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	526,678	526,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	526,678	526,056
普通株式の期中平均株式数(株)	21,692,043	21,657,529

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は110,533株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は52,767株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。